

下妻市立学校給食運営協議会会議 質疑応答議事録

第2回会議

No.	委員	事務局
1	給食センターの候補地はあるのか。	現時点で明確な候補地はない。具体的に方式や規模が確定したところで適地を選定していくが、公共施設マネジメントと連携して検討する。
2	給食センターの建設費用は保護者負担などが徴収されるのか。	施設費は学校設置者が負担するため、保護者に負担を求めるものではない。ただし、市の予算を使うことになるので、皆さんに協力をお願いする形になる。
3	自校方式とセンター方式の調理員の数はいずれどのくらいか。	現時点で明確な推計はしていない。大規模校は1人で100食強を調理しているが、100人規模の学校は1人では調理できないので、2人体制になっている。センター方式のように集約した方がスケールメリットがあると考えている。
4	センター方式になる場合は、現在、自校方式の学校給食施設で働いている人が優先的に雇用されるのか。	運営方法を直営にする場合と民間委託にする場合があるが、直営の場合は会計年度任用職員として応募し、必要な選考を経て採用される。民営の場合も運営会社が採用することがある。
5	東部中は令和8年度に機械設備の耐用年数15年が経過するが、給食センターが稼働開始する令和12年まではどのように対応するのか。	必ずしも計画年数を過ぎた時点で機械設備が直ちに使用できなくなるわけではないので、必要な修繕を加えながら延命していく。
6	給食センターの計画配食数の検討で東部中を延命し、給食センターの規模を小さくしてコストを下げる検討をしたのか。	明確なコスト比較はできていないが、500食を給食センターで増やした方がコスト的に優れていると考えている。
7	給食事務の常総市への委託期間の延長はあり得るのか。	常総市と密に連絡をとり、情報交換をしている。委託期間は延長したいと考えているので、協議を続けていく。
8	アンケートの結果を保護者や市民に示す予定はあるか。	いつの時点かは決めていないが、給食施設整備方針と併せて公表する必要があると考えている。
9	アンケートの結果を見ると、児童生徒が減少する中で新たに給食センターを作ることはムダだという意見がある。2,500食の給食センターの必要性をどのように説明するのか。	機械設備は10年から15年程度が計画耐用年数となるので、その時々の方針に合わせて規模を縮小して更新する方法がある。また、現時点ではわからないが、学校以外の施設に提供する可能性もあると考えている。
10	センター方式がコスト的には安く済むというのは理解できるが、アンケートでは自校方式という意見もある。匂いも給食の魅力の一つであるが、食育の面ではどのように考えるか。	おいしさだけで比較すると自校方式が一番となるが、全ての自校方式の給食施設を適切な時期に更新していくことはコスト的に難しい。また、自校方式は調理員の効率的な配置が難しく、感染症が拡大した時期は非常に厳しい状況になった。現実として、センター方式以外を選択することは非常に難しい。